

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県建設技術情報センター		設立年月日	平成7年5月1日			
所在地	福岡県糟屋郡篠栗町大字田中315-1						
出資総額	3,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	2,400千円		(公財)福岡県市町村振興協会	300千円	10.0%		
県出資割合	80.0%		北九州市	150千円	5.0%		
			福岡市	150千円	5.0%		
設立目的等	建設技術に関する調査・研究・建設技術水準の向上、建設資材の品質の向上等に関する事業を行うとともに、福岡県建設技術情報センターの特性と機能を活かした事業を行い、もって後世に誇りうる質の高い社会資本の整備に寄与することを目的とする。近年の新技术に関する情報・知識を整理し、これを活用して県民の多様なニーズに応えるとともに、公共事業のより適正で円滑な執行と、良質な社会資本の整備充実を図る。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
研修事業	公共事業に携わる市町村、県の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、技術研修を実施している。						
土木技術支援事業	福岡県及び県内市町村からの委託を受け、橋梁、トンネル、水門、下水道工事等公共工事の積算、工事監理といった発注者支援業務を実施している。また、発注者の業務精度の向上や職員の技能向上を図るためシステムによる支援にも取り組んでいる。						
維持管理支援事業	予算、人材、技術力に制約のある市町村からの委託を受け、橋梁点検サポートシステムを提供し、橋梁諸元の登録、直営点検の代行、橋梁点検地域一括発注を実施している。						
建設材料試験事業	福岡県及び県内市町村工事の適正な執行を図るため、福岡県の技術管理基準に定められている各種建設材料の試験を行い、試験成績書を発行している。						
耐震診断・設計等事業	福岡県及び県内市町村等からの委託を受け、公共建築物等の耐震診断、耐震改修計画の策定、建築・改修の基本計画、設計・積算、工事監理等を実施している。						
事業実績に関する情報	単位	H29	H30	R1	R2	R3	備考
研修受講者数	人	1,746	1,922	1,894	1,040	1,903	
土木技術支援受託件数	件	307	332	429	443	434	
橋梁点検数	橋	1,944	310	1,736	2,321	2,412	
材料試験件数	件	30,262	32,411	45,798	40,856	39,378	
耐震・設計等受託件数	件	43	32	27	28	18	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 野瀬 孝行		区分	県OB		常勤	
常勤役員名	専務理事 谷川 清敏		区分	県OB		常勤	
		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	32名	32名	31名	33名	33名	33名
	うち プロパー	—	—	—	—	—	—
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	28名	25名	27名	27名	28名	28名
	合計	60名	57名	58名	60名	61名	61名
増減の主な理由							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
県派遣		28名	28名	27名	29名	29名	29名
県OB		2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H29	H30	R1	R2	R3	備考
出資金		—	—	—	—	—	
貸付金		—	—	—	—	—	
補助・負担金		—	—	—	—	—	
委託料		492,209千円	507,012千円	873,883千円	1,079,626千円	1,241,849千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
公益法人としての認定基準を遵守し、公益目的事業の充実を図る。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況												
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標		上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けた2021(R3)年度の取組状況	
		単 位		2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)			
事業活動・住民サービス	①公共工事の品質確保のための適正な試験の実施	建設材料試験事業	材料試験件数	件		33,000				33,000	A	建設材料試験事業は、県の指定管理業務として、公共工事等に使用される土質・コンクリート・アスファルト等の試験を適正に行い、建設材料の品質確保が図れるように努めた。 研修事業は、県・市町村の行政職員及び建設業従事者を対象の研修を開催している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策で緊急事態宣言中は開催しなかったが、開催日程を延期し、計画どおり53回のすべての研修を実施した。また新たに橋梁補修に関する発注者研修、土木の基礎等の研修を開催した。 県・市町村行政職員の受講者数は、新型コロナ感染対策前に戻ったが、建設業従事者の受講者数は平成29年7月九州北部豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害の対応もありまだ回復していない。 今後もニーズや環境整備を踏まえて、オンラインの活用可能な研修については、オンライン化を検討していく。 維持管理支援事業は、予算・技術者が不足している市町村からの委託を受け、橋梁長寿命化の支援に取り組んでいる。 橋梁点検については、5年毎に1回の点検が義務づけられており、点検サイクルの3年目である令和3年度は、昨年度と比べ依頼数はやや増加している。 なお、この橋梁点検数については、管理者である市町村の点検サイクルに左右される要素が大きいため、市町村には点検数の平準化を図るよう引き続き依頼している。 建築技術支援、耐震診断・設計等事業については、県及び市町村の公共事業における設計・積算業務、工事監理・検査業務、耐震診断業務などを行っている。 発注者支援事業については、学校等の設計、総合管理、設計者選定等の支援を行った。 設計・工事監理事業については、学校等の外壁等改修工事、トイレ改修工事等を行った。 令和3年度の設計・工事監理事業の計画件数からの減少は、市町村が当該年度に財政措置出来なかったことによる次年度への事業執行時期の変更等によるものである。
					34,795	30,262	32,411	45,798	40,856	39,378		
	②公共事業に携わる県内地方公共団体の技術職員や民間の建設従事者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を目的に技術研修を実施し、技術者のスキルアップを図る。	研修事業	研修受講者数(県・市町村)	人		995				1,100	A	
					962	1,120	1,442	1,441	765	1,480		
③予算、技術者が不足している市町村から委託を受け、橋梁の直営点検代行、地域一括発注を実施し、市町村支援の充実に図る。	維持管理支援事業	橋梁点検数	橋梁		685				800	C		
				685	626	480	453	275	423			
計画性 公益性等	④建築技術者が不足する地方公共団体に対する発注者支援業務及び設計・工事監理事業の拡充を図る。	建築技術支援、耐震診断・設計等事業	発注者支援事業受託件数	件		3				10	A	
					5	5	6	9	6	13		
	設計・工事監理事業受託件数	件		26				30	C			
			25	31	25	20	24	16				

財務会計	①公共工事の品質確保に向けた積算、現場技術支援等により市町村支援の充実を図る。	土木技術支援事業	総受託費	千円		514,593				664,444	A	土木技術支援事業については、高度な技術力と蓄積された知識を活用し、質の高い発注者支援業務を行うとともに、平成29年7月九州北部豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害に対する復旧・復興を図るため、発注者からの要請に緊急かつ適正に対応し、総受託費は計画目標を大きく上回って達成できた。
					478,316	502,672	532,490	948,573	1,101,230	1,231,469		
経済性 効率性等	②行政改革大綱の実施と県財政負担率の適正化を図る。	県派遣職員数	人		28					26	C	県派遣職員数については、災害対応として別途3名が増員されているため29名となっている。目標値の26名は災害対応に係る人員を含めていないため、災害対応人員を除くと目標に達している。
				29	28	28	29	29	29			
内部管理	①職員の適正性の確保	人事評価の実施	-		検討					実施	A	県派遣職員については、県の人事評価制度に沿った人事評価を実施している。また、嘱託職員については、県の人事評価制度に沿ったものではなく、法人独自の基準で人事評価を実施している。
				-	検討	実施	実施	実施	実施			
達成状況(まとめ)												
<p>建設材料試験事業については、昨年度から引き続き、自治体の災害復旧工事の増加に伴い、目標値を上回っている。</p> <p>建設業界技術者向けの研修事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を下回っているが、県・市町村向けの研修事業については、目標値を上回っている。</p> <p>維持管理支援事業については、昨年度から新たに3市町からの委託があり、目標を上回っている。</p> <p>建築技術支援における発注者支援事業については、昨年度から県土整備事務所の受託が増加し目標値を上回っている。</p> <p>県派遣職員数については、通常配置数としては目標を達成しているが、災害復旧に伴う土木技術支援事業の受託増のため、一時的に3名増となっている。</p>												

※1 県財政支出額(県発注の委託料)／経常収益×100

※自己評価分類:

- A 達成されている。概ね達成されている。
- B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
- C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,251,581	1,145,339	1,311,423	1,433,232	1,786,072	
うち金銭債権	千円	408,274	346,841	760,885	811,112	766,394	
うち特定資産	千円	451,016	380,000	324,000	342,000	486,000	
負債合計	千円	261,448	252,967	442,348	484,228	628,725	
うち借入金額	千円	-	-	105,000	100,000	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	990,133	892,372	869,074	949,003	1,157,347	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,058,931	898,233	1,415,857	1,603,149	1,680,978	
うち県財政支出額 B	千円	492,209	507,012	873,883	1,079,626	1,241,849	
内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	492,209	507,012	873,883	1,079,626	1,241,849	
うち最も多額な項目	項目名						
	千円	215,624	170,090	207,483	263,508	214,784	
維持管理支援事業収益							
土木技術支援受託収益							
土木技術支援受託収益							
維持管理支援事業収益							
維持管理支援事業収益							
経常費用 C	千円	1,030,468	994,749	1,438,974	1,523,039	1,472,454	
うち人件費総額 D	千円	386,278	374,866	415,617	429,753	424,277	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	28,464	△ 96,517	△ 23,117	80,110	208,524	
経常外損益 G	千円	△ 42	△ 1,063	-	△ 0	△ 0	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	1,226	181	181	181	181	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	27,196	△ 97,761	△ 23,298	79,929	208,343	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	492,209	507,012	873,883	1,079,626	1,241,849	
【財務指標】							
正味財産比率	%	79.1	77.9	66.3	66.2	64.8	
県財政支出率 (=B/A)	%	46.5	56.4	61.7	67.3	73.9	
人件費率 (=D/A)	%	36.5	41.7	29.4	26.8	25.2	
収益事業比率	%	18.0	13.2	9.2	6.0	3.6	
受託事業外注費比率	%	49.2	52.0	58.4	57.5	52.2	
【団体毎の経営評価指標】							
研修受講者数	人	1,746	1,922	1,894	1,040	1,903	
材料試験手数料収入	千円	176,335	178,900	209,896	206,416	210,788	
維持管理支援事業収益、土木技術支援受託収益、耐震診断・設計等支援事業益合計	千円	909,176	758,091	1,261,806	1,460,542	1,506,753	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R3年度)】							
常勤役員平均年齢	61.0歳	常勤役員平均年収	6,653千円	常勤職員平均年齢	47.2歳	常勤職員平均年収	7,208千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>当期一般正味財産増減額増加及び県財政支出率の上昇の主な理由は、土木技術支援事業において県からの災害対応分の受託が増加したことによるものである。</p> <p>人件費率の低下の主な理由は、土木技術支援事業において災害対応分の受託が増加したことにより、経常収益が大幅に増加したことによるものである。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>公益目的事業の土木技術支援事業については、平成29年7月九州北部豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害の復旧・復興のため、発注者支援を適切に実施した。県内の社会資本の整備と適切な維持管理、建設技術者の人材育成と資質の向上を図るため、橋梁点検業務の受託や、各種研修を行うなど財団の設立目的を達成している。</p> <p>加えて、土木支援事業において発生した剰余金については、今後とも安定した公益目的事業が継続的に実施できるよう「特定費用準備資金」として積立てを行っている。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>研修事業について、県や市町村からの受講者数は前年度から大きく増加し、中期経営計画における改善目標を達成しているものの、建設業界技術者に関しては、新型コロナウイルス感染拡大前の受講者数とほぼ同程度に回復しているが、中期経営計画における改善目標は下回っている。引き続き、建設分野におけるデジタル化の動き等を踏まえた新たな研修の実施等、環境やニーズの変化に対応した研修事業の充実・強化に努めることが求められる。</p> <p>橋梁長寿命化支援事業など、市町村支援事業を強化していることは、評価できる。</p> <p>市町村では、公共施設の老朽化等に伴い、改修等に対する需要が高まる中、技術職員が不足し、知識や経験も不足している。また、近年頻発している災害復旧需要も増加していることから、今後も、人材育成の観点も踏まえた取組を進めていくことが求められる。</p>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>研修事業の建設業従事者の研修受講者数については、災害対応や新型コロナウイルス感染拡大の影響で受講者数が減少しており、目標数を下回っている。今後も感染防止対策を実施したうえで、オンライン実施等研修内容の充実を図ることが求められる。</p> <p>市町村支援事業である維持管理支援事業の橋梁点検数については、点検サイクルの関係で昨年度並みとなっているが、点検サイクル内での年度間の件数差を縮小するため、市町村には点検数の平準化を図るよう依頼していく。</p> <p>平成29年7月九州北部豪雨災害や平成30年7月豪雨災害等に係る復旧事業については、引き続き、発注者の要請に応え、支援に取り組むことが期待される。</p>							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)

項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	1,058,931	898,233	1,415,857	1,603,149	1,680,978
	うち県財政支出額 B	千円	492,209	507,012	873,883	1,079,626	1,241,849
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	492,209	507,012	873,883	1,079,626	1,241,849
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	215,624	170,090	207,483	263,508	214,784
	経常費用 C	千円	1,030,468	994,749	1,438,974	1,523,039	1,472,454
	うち人件費総額 D	千円	386,278	374,866	415,617	429,753	424,277
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	28,464	△ 96,517	△ 23,117	80,110	208,524
	経常外損益 G	千円	△ 42	△ 1,063	-	△ 0	△ 0
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	1,226	181	181	181	181
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	27,196	△ 97,761	△ 23,298	79,929	208,343
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	492,209	507,012	873,883	1,079,626	1,241,849	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	868,024	779,953	1,285,479	1,507,344	1,620,272
	うち県財政支出額 B①	千円	470,962	491,557	868,689	1,051,770	1,231,581
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	470,962	491,557	868,689	1,051,770	1,231,581
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	215,624	170,090	207,483	263,508	214,784
	経常費用 C①	千円	843,073	868,147	1,305,928	1,415,440	1,417,589
	うち人件費総額 D①	千円	307,632	309,411	354,200	369,491	397,080
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	24,952	△ 88,194	△ 20,449	91,903	202,683
	経常外損益 G①	千円	△ 42	△ 1,063	-	△ 0	△ 0
	他会計振替額 H①	千円	4,510	-	1,220	-	3,869
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	29,420	△ 89,257	△ 19,228	91,903	206,552
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	470,962	491,557	868,689	1,051,770	1,231,581	
収益事業等 会計 ②	経常収益 A②	千円	190,881	118,123	130,353	95,805	60,500
	うち県財政支出額 B②	千円	21,247	15,455	5,194	27,856	10,268
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	21,247	15,455	5,194	27,856	10,268
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	169,633	102,667	125,158	67,948	50,232
	経常費用 C②	千円	180,839	120,174	127,353	103,336	52,663
	うち人件費総額 D②	千円	73,446	60,212	56,977	56,828	25,745
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	10,042	△ 2,051	3,000	△ 7,531	7,838
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	△ 4,510	-	△ 1,220	-	△ 3,869
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	1,226	181	181	181	181
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	4,306	△ 2,232	1,599	△ 7,712	3,788
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	21,247	15,455	5,194	27,856	10,268	
法人会計 ③		千円	26	156	25	1	206
		千円	-	-	-	-	-
		千円	-	-	-	-	-
		千円	-	-	-	-	-
	項目名						
	雑収益	千円	25	156	24	-	205
		千円	6,556	6,428	5,693	4,263	2,202
		千円	5,200	5,243	4,440	3,434	1,451
		千円	-	-	-	-	-
		千円	△ 6,530	△ 6,271	△ 5,668	△ 4,262	△ 1,996
		千円	-	-	-	-	-
		千円	-	-	-	-	-
		千円	△ 6,530	△ 6,271	△ 5,668	△ 4,262	△ 1,996
		千円	-	-	-	-	-
	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。